

倉元，川又論文に対するコメント

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 村上 隆

1. 倉元・川又論文の趣旨

調査書の学習成績概評のA段階は、しばしば推薦入試の「基礎資格」とされるが、その実態はどのようなものなのであろうか。文科省によれば、それは高校の全教科目の評定平均値が4.3以上であることであると定義されるようだ。では、個々の教科目の評定はどのように行われているのだろうか。相対評価ならば、1, 2, 3, 4, 5の評価をつける割合を定めておくことにより、4.3の出現率はある程度定まる（ある程度と言うのは、4.3以上の評価平均値の出現率には、各科目の評定比率だけでなく教科目間の相関係数の大きさが影響するからである）。しかしながら、高校の成績評価は絶対評価であり、どの程度の割合で4.3以上が出現するかはアプリアリには定まらない。倉元・川又論文では、これを経験的に定めようとする。すなわち、決められたA, B, C, Dの各段階の下限(4.25, 3.45, 2.65, 1.85)を独立変数 x 、各段階を超える評定を得た生徒の高校別の割合を近似的に正規逆変換したものを従属変数 z とした単回帰式を求めた上で、この式を用いて、各高校のA段階の出現率から、個々の高校が採用しているA段階の下限を求め、その散らばりの大きさから、A段階の意味のあいまいさを示そうとしている。

2. 批判的コメント

正規分布の仮定、 z と x の間の直線性の仮定、最小2乗法による回帰直線を独立変数について解いて用いることの適切性、さらに、相互に独立ではない従属変数に対して単純な最小2乗法を用いることの正当性等、統計の専門家から見れば、この論文の方法にはいろいろな問題点が指摘されるであろうが、それは筆者の任ではな

い。かわりに1つだけ疑問を呈しておきたい。

筆者は、たとえば、ある高校がA段階を20%の生徒に付けたとすれば、この高校には評定平均値4.3以上の生徒が20%いたと考える（つまり、その程度に4や5を乱発している）ということが議論の出発点であると思うのであるが、倉元・川又の前提はそうではなく、かわりにすべての高校において、生徒の成績（評定平均値）がすべて同一の正規分布をなしていると仮定している。そこから、高校ごとにA段階をつける平均評価値の下限が異なるという結果を得るのである。この考え方は、筆者にはあまり納得がいかなかった。たとえば、筆者の理解が正しいとすれば、倉元・川又は学力に高校間格差がないだけでなく、全高校が同じ絶対評価基準を採用していると仮定していることになると思うが、それは、倉元・川又の2節における主張とは異なっている。また、倉元・川又のやり方では、上記の仮定がおおよそ成り立ち、かつ、 x と z の間の相関が十分高ければ、平均的な下限は、4.25にきわめて近くて当然であると思う（算出された値は4.27）。これは、ここで取り上げられた全高校のA段階評価をつける割合の変換後の（つまり z の）平均値に対応する x を4.25とするということと、論理的には同じことのはずだからである。

筆者はむしろ、単純にA評価の割合の度数分布を示された方が、貴重な情報になると感じた。そのばらつきの原因は、多岐にわたるであろうが、それを少しでも解きほぐすことが、調査書の利用を正当化し促進することにつながると思うのである。

3. 問題の本質的解決はありうるか

筆者の経験からすると、大学教官の多くは、

調査書の成績を入学者選抜に反映させようとする議論に対して、次の3つの点で反発を示すようである。

- 1) 高校間の格差が反映されていない。つまり、調査書成績をそのまま採用すれば、「下位校」の出身者に有利になる。
- 2) 調査書が選抜に用いられることが明らかになれば、高校側が調査書成績を操作する恐れがある。
- 3) 高校での「成績の良さ」は、必ずしも、大学の求める学力と一致しない。

逆に言えば、これらに対して説得的な反論ができないと、調査書を選抜資料の一部に加えることにさえ、抵抗がやまないことになる。1) のような考えは、調査書成績が、中学の内申書同様の相対評価であると信じているところから来るものであるが、絶対評価であるからと言ってそれが全高校を通じての共通の尺度でないことは、倉元・川又論文の結果が示唆しているところである。もちろん、多くの大学はこのことに気づいており、方式は公表されていないが、各募集単位で独自の「調整」を行っている模様である。倉元・川又論文に触れられているオーストラリア・クイーンズランド州のQCSテストの

ような方式は、この点の解決にはなるが、我が国の現状が他の点でこのままなら、2) と3) に関する不満（と言うか懸念）は残ることになる。

しかしながら、昨今のようなグローバル化への圧力が続くなら、調査書を活用したAO入試の拡大は不可避である。実際、2003年度から正式実施される、私費留学生のための「日本留学試験」では、留学生に渡日前に合格通知を出すことが望ましいとされており、そのために、各国の「調査書」を読むエキスパートの養成の必要性がすでに論じられ始めている。そうした中で、我が国の受験生に対しては、現状どおり、年1回の入試を競争試験として用いることを基本原則としているわけにはいかないであろう。だが、倉元・川又論文から読み取れるように、日本の調査書の現状は、国際標準のはるか手前の段階でとどまっている。これは、日本の高校生が海外の大学を受験する場合についても、大きな問題になるはずである。

倉元・川又論文は、我が国における調査書の標準化に向けての議論に一石を投じるものであり、今後、入研協においても調査書に関する議論がさまざまな形で行われるための一つのたたき台となりうるものであろう。